開発提供公園のあり方等の検討方針（案）

1. 開発提供公園のあり方検討の背景

宝塚市には、民間の宅地開発等の事業に伴う帰属を受けた都市公園(以下、「提供公園」とする。)が現在 236 箇所存在する。本市における開発規模は小規模なものが多く、このことを受け提供公園の約半数が公園面積 500 m²未満で、500 m²以上 1,000 m²未満の公園を加えると全体の約 7 割が 1,000 m²未満の公園で構成される。また、その大半が供用開始後、30 年以上経過している。

提供公園は、面積が限られていることから、遊具等の施設数が少なく、広場も狭い傾向がある。それでも、複数の遊具が設置されている場合は、安全領域の確保に支障がある箇所も少なくない。また、市民アンケート（※）によって、小規模公園の利用状況を確認したところ、利用しないまたは年数回程度に留まるという市民が約 9 割に上り、総じて利用者数が相当少ない傾向にある。

一方、こうした提供公園についても、維持管理負担はほかの公園と同様にかかっている。公園等の維持管理費予算が頭打ちする中、整備箇所の増加に伴う維持管理負担の増大は続いていて、今後も適正な維持管理を継続するうえで重要な留意事項となっている。

これらの背景から、提供公園のあり方については、宝塚市みどりの基本計画においても協力金制度や自主管理制度などの見直しの実施を定めている。宝塚市パークマネジメント計画において、公園の管理水準の維持と公園の多様な機能を発揮させるため、提供公園の設置・帰属に係る基準の見直しを行う。

開発提供公園を巡る概要整理

- 提供公園は多くが 1,000 m²未満など小規模で、供用開始後 30 年以上経過している。
- 遊具等の安全領域の確保に支障がある箇所も少なくない。
- 市民による提供公園等の利用は相当少ない傾向にある。
- 維持管理負担の増大が適正水準維持を図るうえで重要な留意事項になっている。

※令和 6 年 3 月～4 月に、15 歳以上の市民 2,000 名を対象に郵送調査を実施。回答数 808（回収率 40.4%）

2. 基本的な考え方

提供公園は、既存公園等の整備が十分ではない地域においては今後も貴重な公園等の確保手段に位置づけられる。一方、すでに公園等が一定充足している地域では、上記の留意事項等を踏まえ、新たな提供公園の設置回避やそれに代わり地域の既存公園等の充実に活用する公園協力金制度の創設、開発事業者による緑地広場の自主管理の促進など、提供公園の設置に係る基準や制度の見直しについて検討することが重要である。

1) 提供公園の設置・帰属の可否に係る考え方

開発地周辺の既存公園等の有無により、提供公園の設置・帰属の可否は異なる。

開発地周辺に既存公園等が存在しない場合、これまでと同様に都市公園として設置・帰属を求める。一方、開発地周辺に既存公園等が存在する場合、開発規模に応じて提供公園の設置・帰属の可否は異なる。

2) 提供公園の設置・帰属に代わる制度に係る考え方

開発地周辺に既存公園等が存在するかつ開発規模が小さい場合、公園設置に代わる公園協力金の供出、もしくは都市公園ではなく緑地広場として自主管理を求める。うち、公園協力金は、本来、開発地内に設置される提供公園に代わるものであることから、その用途は開発地を含む地域（まちづくり協議会の範囲等）の公園等の整備・管理運営に充てることが望ましい。

一方、開発地周辺に既存公園等が存在しないかつ開発規模が大きい場合、都市公園として帰属を求める。

3. 具体的な方策

1) 公園協力金制度の創設と小規模公園を設置する対象面積の見直し

上記の考え方を踏まえ、開発地周辺に既存公園等が存在するかつ開発規模が小さい場合、公園設置に代わる公園協力金を求める条例、規則を制定する。また、上記の公園協力金の供出する場合に、小規模公園の設置を免除する開発区域の対象面積について検討する。

2) 開発許可を受けた者が自ら管理する緑地広場の運用を拡大

施設の供用後、管理者が存在し、設置された緑地広場の管理に支障がないと判断される場合、開発者による自主管理を行うことについて検討する。